

Ⅱ．中央職業安定審議会ファイル目録（法律成立後）

ファイル第 185、186、188、189、190 回（184 回、187 回は欠）

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
185	①	第 185 回審議会議題「雇用保険法官営政省令等について－継続－」	昭和 50 年 1 月 31 日	
186	①	第 186 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 50 年 2 月 1 日	職審発第 6 号
186	②	第 186 回審議会議題「雇用保険法官営政省令等について－継続－」	昭和 50 年 2 月 6 日	
187	①	第 187 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 50 年 2 月 19 日	職審発第 11 号
187	②	第 187 回審議会議題「雇用調整手当の日額及び納付金の額の改定について（諮問）」	昭和 50 年 3 月 6 日	
187	③	雇用調整給付金の支給に係る業種指定の追加について	昭和 50 年 2 月 7 日	
187	④	【別紙】雇用調整給付金の支給対象となる業種及び期間		
		高梨昌氏への中職審委員への「人事異動通知書」	昭和 50 年 4 月 10 日	
188	①	第 188 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 50 年 8 月 11 日	職審発第 33 号
188	②	第 185 回審議会議題	昭和 50 年 8 月 18 日	
188	③	（討議資料）沖縄の雇用失業情勢と労働市場の状況		
188	④	（討議資料）沖縄県の駐留軍関係離職者の再就職状況		
188	⑤	（討議資料）昭和 50 年度駐留軍関係離職者及び沖縄失業者援護業務の概要		
188	⑥	昭和 51 年度雇用対策の重点事項（案）	昭和 50 年 8 月 18 日	
188	⑦	中央職業安定審議会委員名簿	昭和 50 年 4 月 10 日	
188	⑧	資料一覧		
188	⑨	【資料 1】建設労働者の雇用の改善に関する法律案（要綱）についての諮問＋（別紙）法律案要綱（案）	昭和 51 年 1 月 21 日	労働省発職第 8 号
188	⑩	【資料 1－1】昭和 51 年度建設雇用改善対策関係予算の概要		労働省職業安定局
188	⑪	【資料 2】営利職業紹介事業の供託保証金・	昭和 51 年 1 月 21 日	労働省発職第 9 号

		許可料引き上げについての諮問		
188	⑫	【資料 2-1】職業安定法及び同施行規則抜粋		
188	⑬	【資料 3】「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部改正案要綱」についての諮問	昭和 51 年 1 月 21 日	労働省発職第 10 号
188	⑭	【資料 3-1】高齢者雇用率制度等について		
188	⑮	【資料 3-2】高齢者関係主要指標		
188	⑯	【資料 3-3】高齢者雇用対策一覧		
188	⑰	【資料 4】最近の雇用失業情勢		
188	⑱	【資料 4-1】雇用保険主要指標		
188	⑲	【資料 5】中央職業安定審議会視察報告書	昭和 51 年 1 月 21 日	
188	⑳	【資料 6】身体障害者審議会答申（第 6 号）	昭和 50 年 12 月 11 日	
188	㉑	【資料 6-1】身体障害者雇用審議会の答申（要旨）		
189	①	第 189 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 51 年 1 月 6 日	職審発第 1 号
189	②	第 189 回中央職業安定審議会における議題の追加について	昭和 51 年 1 月 12 日	職審発第 3 号
189	③	第 189 回中央職業安定審議会議題	昭和 51 年 1 月 21 日	
189	④	【資料 7】昭和 51 年度職業安定行政関係主要予算概要		
190	①	第 140 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 51 年 1 月 23 日	職審発第 5 号
190	②	第 190 回中央職業安定審議会議題	昭和 51 年 2 月 2 日	
190	③	第 190 回中職審配布資料目次		
190	④	【資料 1】中職審専門調査委員建設労働部会「報告書」	昭和 51 年 2 月 2 日	
190	⑤	【資料 2】中職審民営小委員会「意見」	昭和 51 年 1 月 24 日	
190	⑥	【資料 3-1】雇用保険主要指標		
190	⑦	【資料 3-2】性・年齢別初回受給者数の推移		
190	⑧	【資料 3-3】性・年齢別受給者実人員の推移		
190	⑨	【資料 3-4】都道府県別初回受給者数		
190	⑩	【資料 3-5】都道府県別需給者実人員		
190	⑪	【資料 3-6】受給者実人員と支給修了者の推移		

190	⑫	【資料 3－7】個別延長、訓練延長、広域延長の実績		
190	⑬	【資料 3－8】広域延長措置対象安定所一覧		
190	⑭	【資料 4－1】性・年齢別有効求人倍率及び就職率		
190	⑮	【資料 4－2】中高年齢失業者等求職手帳発給状況		
190	⑯	【資料 4－3】職業転換給付金の支給状況		
190	⑰	【資料 5】身体障害者雇用率達成状況		
190	⑱	【資料 6－1】雇用調整給付金制度の対象業種の指定状況		
190	⑲	【資料 6－2】雇用調整給付金制度に係る指定業種一覧		
190	⑳	【資料 6－3】雇用調整給付金支給決定状況		
190	㉑	中央職業安定審議会委員名簿		
190	㉒	「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法」の改正についての意見	1976 年 2 月 2 日	労働側委員 4 名による手書き意見書
190	㉓	全国延長、広域延長および雇用調整給付金制度に関する建議		労働側委員 7 名による手書き建議書

ファイル第 188 回資料（別綴じ）

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
188 資料	①	「雇用保障」と労働組合運動（76 春闘幹部・活動家用学習テキスト）	1975 年 9 月	春闘共闘委員会
188 資料	②	昭和 51 年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策——年次雇用計画——		職業安定局
188 資料	③	建設労働問題に関する報告（草案）	昭和 50 年 8 月 31 日	雇用審議会建設労働問題専門委員会
188 資料	④	雇用対策基本計画		

ファイル第 191 回～194 回まで

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
191	①	第 191 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 51 年 2 月 17 日	職審発第 12 号
191	②	第 191 回中央職業審議会議題	昭和 51 年 3 月 2 日	

191	③	第 191 回中央職業審議会資料一覧	昭和 51 年 3 月 2 日	
191	④	雇用調整手当の日額の改定に関する諮問	昭和 51 年 3 月 2 日	労働省発職第 34 号
191	⑤	最近の就労及び不就労の状況（港湾労働者）		
191	⑥	身体障害者雇用促進法の一部改正案要綱		「身障者雇用審答申(50.12)に基づく改正」とメモ書き
191	⑦	最近の雇用失業情勢（S 51 年 1 月分まで）		
191	⑧	雇用調整給付金の支給の対象となる業種及び期間の指定基準の改定に当たっての主な問題点		
191	⑨	下田喜造委員「雇用調整給付金の問題点と改善意見」	1976 年 3 月 2 日	
192	①	第 192 回中央職業安定審議会議題	昭和 51 年 3 月 19 日	
192	②	第 192 回中央職業安定審議会資料一覧		
192	③	雇用調整給付金の支給の対象となる業種及び期間の指定基準等の改正について	昭和 51 年 3 月 19 日	
192	④	雇用調整支給金の支給の対象となる業種及び期間の指定基準		
192	⑤	労働省発職第 51 号「雇用保険法の一部を改正する省令案要綱」についての諮問		
192	⑥	雇用保険主要指標		
192	⑦	雇用保険の給付日数の延長制度の現状		
192	⑧	昭和 51 年度における漁業離職者対策の概要		
192	⑨	港湾労働部会報告書	昭和 51 年 3 月 6 日	
192	⑩	高橋委員（総評）配布資料（沖縄 2 紙のスクラップ）		沖縄の深刻な雇用情勢示す記事
192	⑪	技能習得手当、移転費等の額の改定について（予定）		
192	⑫	広域延長措置対象安定所（予定）		昭和 51 年 4～9 月
193	①	第 193 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 51 年 3 月 26 日	職審発第 21 号
193	②	第 193 回中央職業安定審議会議題	昭和 51 年 4 月 7 日	
193	③	業種及び期間の指定基準、雇用調整給付金の支給に際しての下請け事業所の取扱いについての諮問	昭和 51 年 4 月 7 日	労働省発職第 77 号
193	④	（参考）過去に指定を受けたことのある業種の再指定に係るケース別図式		

193	⑤	雇用保険の運用に関する件（建議）案	昭和 51 年 4 月 7 日	大内力会長
193	⑥	失業保険の延長措置の問題の省令改正手続きについて追って報告をするとの通知	昭和 51 年 4 月 14 日	雇用保険課長から高梨昌氏宛て
193	⑦	雇用保険の運用について（建議）	昭和 51 年 4 月 7 日	
194	①	第 194 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 51 年 8 月 17 日	職審発第 34 号
194	②	高齢者雇用率の設定について		
194	③	第 194 回中央職業安定審議会資料一覧	昭和 51 年 9 月 8 日	
194	④	【資料 1】改正中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の施行に関する事項（案）についての諮問	昭和 51 年 9 月 8 日	
194	⑤	【資料 2】建設労働者の雇用の改善に関する法律関係法令集		
194	⑥	中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法		新・旧比較
194	⑦	【資料 3】最近の雇用失業情勢		
194	⑧	【資料 4】昭和 52 年度概算要求主要事項	昭和 51 年 9 月 8 日	
194	⑨	【資料 4-2】雇用安定基金の大綱について		
194	⑩	雇用対策基本計画	昭和 51 年 6 月	
194	⑪	中央職業安定審議会専門調査委員名簿	昭和 51 年 9 月 1 日	
194	⑫	職業安定局業務指導課長及び特別雇用対策課長による法案成立の報告	昭和 51 年 5 月 26 日	
194	⑬	建設労働者の雇用の改善等に関する法律		
194	⑭	建設労働者の雇用の改善等に関する法律要綱		
194	⑮	身体障害者雇用促進法及び中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律		
194	⑯	身体障害者雇用促進法及び中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律要綱		

ファイル第 195、196、199、200 回（197 回は開催発文のみ、198 回は欠）

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
195	①	第 195 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 51 年 11 月 27 日	職審発第 45 号
195	②	第 195 回中央職業安定審議会議題＋資料一	昭和 51 年 12 月 10 日	高梨昌氏の手書き

		覧		メモ入り
195	③	【資料 1】雇用安定基金についての考え方	昭和 51 年 12 月 10 日	
195	④	【資料 2】参考資料戦後の景気変動、主要国の失業指標、雇用調整給付金支給決定状況	昭和 50 年 2 月 19 日	
195	⑤	【資料 3】雇用保険法の一部改正についての考え方（案）	昭和 51 年 12 月 10 日	
195	⑥	【資料 4】昭和 50 年度雇用改善等事業費（三事業）支出状況		
195	⑦	中央職業安定審議会委員名簿	昭和 51 年 11 月 1 日	
195	⑧	高梨昌氏への中職審委員への「人事異動通知書」	昭和 51 年 11 月 1 日	
195	⑨	中央職業安定審議会委員名簿＋手書きの委員の交替（11 月 1 日付）		
196	①	第 196 回中央職業安定審議会議題	昭和 52 年 1 月 31 日	
196	②	第 196 回中央職業安定審議会議題資料一覧		
196	③	【資料 1】別紙「雇用保険法等の一部を改正する法律案要綱」についての諮問	昭和 52 年 1 月 31 日	労働省発職第 5 号
196	④	【資料 1-2】雇用安定基金構想に関する小委員会の中間報告		
196	⑤	【資料 1-3】雇用、失業補償の統一要求書	1976 年 11 月 11 日	労働 4 団体連名
196	⑥	【資料 1-4】雇用安定資金の大綱について		
196	⑦	【資料 1-5】昭和 52 年度雇用安定事業予算概要		
196	⑧	【資料 1-6】昭和 52 年度雇用改善事業等の予算概要		
196	⑨	【資料 1-7】雇用安定資金の収支見通し		
196	⑩	【資料 2】職業紹介事業の手数料の最高額を引き上げることについての諮問	昭和 52 年 1 月 31 日	労働省発職第 7 号
196	⑪	【資料 2-2】職業安定法及び施行規則抜粋		
196	⑫	【資料 3】昭和 52 年度職業安定行政関係主要予算概要		
197	①	第 197 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 52 年 2 月 8 日	職審発第 4 号
199	①	第 199 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 52 年 2 月 26 日	職審発第 8 号
199	②	第 199 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 52 年 3 月 11 日	
199	③	【資料 1】職業紹介事業の手数料の最高額	昭和 52 年 2 月 24 日	

		引き上げに関する民営小委員会の意見とりまとめ		
199	④	【資料 2】雇用調整手当の日額及び納付金の額の改定に関する諮問	昭和 52 年 3 月 11 日	労働省発職第 29 号
199	⑤	【資料 2-2】港湾労働部会報告書		
199	⑥	【資料 2-3】昭和 52 年雇用調整手当及び納付金の改定（案）		
199	⑦	【資料 3】雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱についての諮問	昭和 52 年 3 月 11 日	労働省発職第 28 号
199	⑧	【資料 4】雇用保険部会報告書	昭和 52 年 3 月 11 日	
199	⑨	【資料 4-2】雇用保険主要指標		
199	⑩	「職業安定法施行規則第 24 条第 12 項に規定する実費職業紹介事業又は営利職業紹介事業を行う者が徴収する手数料の最高額を引き上げること」についての答申	昭和 52 年 3 月 11 日	職審発第 10 号
199	⑪	「雇用調整手当の日額及び納付金額の改定」についての答申	昭和 52 年 3 月 11 日	職審発第 11 号
199	⑫	「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」についての答申	昭和 52 年 3 月 11 日	職審発第 12 号
199	⑬	雇用保険法等の一部を改正する法律案要綱		
199	⑭	雇用保険法等の一部を改正する法律案		
199	⑮	雇用保険法等の一部を改正する法律案参照条文		
199	⑯	雇用保険法等の一部を改正する法律案新旧対照表		
199	⑰	雇用調整手当に要する費用に係る国庫補助方式の改定について		
199	⑱	雇用保険法等の一部を改正する法律案要綱に関する答申	昭和 52 年 2 月 10 日	職審発第 5 号
200	①	第 200 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 52 年 6 月 20 日	職審発第 23 号
200	②	第 200 回中央職業安定審議会議題	昭和 52 年 7 月 1 日	
200	③	【資料 1-1】「建設雇用改善計画」に関する諮問	昭和 52 年 7 月 1 日	労働省発職第 111 号
200	④	【資料 1-2】建設雇用改善計画（第 1 次案）		
200	⑤	【資料 1-3】建設労働関係主要指標		
200	⑥	【資料 1-4】建設労働部会報告書	昭和 52 年 7 月 1 日	
200	⑦	【資料 2-1】雇用保険法等の一部を改正す		

		る法律の成立について＋改正法の概要		
200	⑧	【資料 2－2】雇用保険法等の一部を改正する法律案関係資料		
200	⑨	【資料 3】中央職業安定審議会専門調査委員雇用安定等事業部会（仮称）の設置について（案）		
200	⑩	【資料 4】雇用保険部会報告書「全国延長給付の発動基準について」	昭和 52 年 3 月 11 日	
200	⑪	【資料 5－1】季節労働者の冬期就労支援臨時措置（案）		
200	⑫	【資料 5－2】港湾労働法施行令の一部を改正する政令要綱		
200	⑬	中央職業安定審議会委員名簿	昭和 52 年 6 月 21 日	
200	⑭	中央職業安定審議会専門調査委員名簿	昭和 52 年 6 月 30 日	
200	⑮	「雇用保険法等の一部を改正する法律案」の可決・成立の報告	昭和 52 年 5 月 18 日	雇用政策課長から高梨昌氏宛て
200	⑯	基本手当日額の改正についての報告	昭和 52 年 5 月 23 日	雇用保険課長から
200	⑰	基本手当日額の自動スライドの実施時期について		
200	⑱	労働省告示第 43 号＋手当日額表	昭和 52 年 5 月 23 日	

ファイル第 201～203 回第 204 回は開催についての発文のみ

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
201	①	第 201 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 52 年 7 月 19 日	職審発第 27 号
201	②	第 201 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 52 年 8 月 1 日	
201	③	雇用保険法改正関連事項などの諮問文＋（別紙 1）省令案要綱＋（別紙 2）雇用調整費助成金の対象業種及び期間の指定基準＋（別紙 3）高齢者雇用安定給付金の支給期間の基準＋（別紙 4）事業転換等雇用調整計画認定の改定基準＋（別紙 5）大型倒産事業主の指定基準案	昭和 52 年 8 月 1 日	労働省発職第 123 号
201	④	雇用安定事業各種給付金の概要		
201	⑤	日雇受給者等級別構成比＋スライド制		
201	⑥	雇用保険法等の一部を改正する法律案資料		労働省

202	①	第 202 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 52 年 8 月 29 日	職審発第 31 号
202	②	第 202 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 52 年 9 月 7 日	
202	③	雇用安定等事業部会報告書＋（別紙）雇用保険法施行規則の一部を改正する省令等の制度に関する審議結果について	昭和 52 年 9 月 7 日	
202	④	中央職業訓練審議会「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」中教育訓練に関する事項についての答申	昭和 52 年 9 月 5 日	訓審発第 16 号
202	⑤	雇用安定事業各種給付金の概要	昭和 52 年 9 月 7 日	
202	⑥	昭和 53 年度概算要求主要事項	昭和 52 年 9 月 7 日	職業安定局
202	⑦	緊急雇用対策について	昭和 52 年 9 月 7 日	
203	①	第 203 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 52 年 11 月 8 日	職審発第 39 号
203	②	第 203 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 52 年 11 月 18 日	
203	③	【資料 1－1】特定不況業種離職者臨時措置法案要綱		
203	④	【資料 1－2】特定不況業種離職者臨時措置法案		
203	⑤	【資料 1－3】特定不況業種の離職者対策に関する件		
203	⑥	【資料 2－1】雇用保険法の一部を改正する省令		
203	⑦	【資料 2－2】雇用調整給付金又は訓練調整給付金及び訓練調整費助成金の支給の対象となる業種及び期間の指定基準		
203	⑧	【資料 2－3】景気変動等雇用調整事業の指定業種		
203	⑨	【資料 2－4】雇用安定事業各種給付金の概要		
203	⑩	特定不況業種離職者臨時措置法案に対する報告（要望・意見書）	昭和 52 年 11 月 18 日	職審発第 41 号
203	⑪	第 203 回中央職業安定審議会委員名簿		
203	⑫	新聞発表「雇用安定資金制度の発足及び雇用安定事業の指定業種について」	昭和 52 年 9 月 30 日	雇用安定局雇用安定室
203	⑬	雇用保険法及び施行規則の一部を改正する	昭和 52 年 9 月 30 日	

		省令		
203	⑭	雇用調整給付金、訓練調整給付金、訓練調整費助成金の対象業種及び期間の指定基準		
203	⑮	高齢者雇用安定給付金の支給の対象となる期間の指定基準		
203	⑯	事業転換等雇用調整計画の認定の対象となる業種及び当該計画の認定申請期間の指定基準		
203	⑰	事業転換等雇用調整計画の認定の対象となる大型倒産関連下請事業主に係る大型倒産事業主の指定基準		
204	①	第 204 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 52 年 11 月 19 日	職審発第 42 号

ファイル第 205、206 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
205	①	第 205 回中央職業安定審議会議事次第	昭和 52 年 12 月 12 日	
205	②	第 205 回中央職業安定審議会議資料一覧		
205	③	【資料 1】特定不況業種離職者臨時措置法案要綱		
205	④	【資料 2】特定不況業種離職者臨時措置法		
205	⑤	【資料 3】特別不況業種離職者臨時措置法案に対する付帯決議	昭和 52 年 12 月 8 日	
205	④	【資料 4】国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法案要綱		
205	⑤	【資料 5】国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法案		
205	⑥	【資料 6】国際協定締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法案に対する付帯決議	昭和 52 年 12 月 8 日	
205	⑦	【資料 7】義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律	昭和 50 年 8 月 18 日	
205	⑧	特定不況業種離職者対策に関するフローチャート		
205	⑨	再就職援助等計画認定申請書（様式）		
205	⑩	「特定不況業種離職者臨時措置法施行規則案要綱等」についての答申	昭和 52 年 12 月 14 日	職審発第 45 号

205	⑪	特定不況業種の指定基準、漁業離職者に関する臨時措置法施行令等に関する諮問	昭和 52 年 12 月 12 日	労働省発職第 180 号
205	⑫	（別紙 1）特定不況業種の指定基準（案）		
205	⑬	（別紙 2）特定不況業種離職者臨時措置法施行規則案要綱		
205	⑭	（別紙 3）国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行令案要綱		
205	⑮	（別紙 4）国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行規則案要綱		
205	⑯	（別紙 5）雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱		
206	①	第 206 回中央職業安定審議会議題		
206	②	加藤武委員の逝去に関するお知らせ		

ファイル第 207、208 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
207	①	第 207 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 53 年 2 月 13 日	職審発第 4 号
207	②	第 207 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 53 年 2 月 21 日	
207	③	資料送付時の事務連絡	昭和 53 年 2 月 21 日	
207	④	【資料 1】営利職業紹介所の許可料の金額引き上げに関する諮問	昭和 53 年 2 月 20 日	労働省発職第 27 号
207	⑤	職業安定法及び同施行規則抜粋		
207	⑥	【資料 2】建設労働者の雇用の改善等に関する法律の一部施行期日を定める政令要綱		
207	⑦	【資料 3】昭和 53 年度職業安定行政関係主要予算の概要		
207	⑧	【資料 4】職業訓練法の一部を改正する法律案要綱		
207	⑨	特定不況業種離職者臨時措置法第 2 条第 1 項の特定不況業種を定める政令		政令第 330 号
207	⑩	労働省令第 31 号	昭和 52 年 12 月 26 日	施行規則の定め
207	⑪	特定不況業種の指定基準		
207	⑫	政令第 329 号		漁業離職者等への給付金等の定め

207	⑬	労働省令第 30 号	昭和 52 年 12 月 26 日	上記の問題での施行規則の定め
207	⑭	高年齢者への延長給付へ向けた省令改正の報告	昭和 53 年 1 月 21 日	
207	⑮	雇用保険法施行規則の一部を改正する省令		⑭にかかわる省令
208	①	第 208 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 53 年 3 月 1 日	職審発第 7 号
208	②	第 208 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 53 年 3 月 13 日	
208	③	【資料 1】職業紹介事業の許可料の額を引き上げることに関する意見とりまとめ	昭和 53 年 3 月 13 日	民営小委員会
208	④	【資料 2】手当の日額及び納付金額の買い手についての労働大臣からの諮問	昭和 53 年 3 月 13 日	労働省発職第 46 号
208	⑤	上記の諮問に対する専門調査委員会港湾労働部会報告書	昭和 53 年 3 月 13 日	
208	⑥	雇用調整手当及び納付金の日額の改正（案）について		
208	⑦	【資料 3】日雇労働求職者給付金の日額の改定についての労働大臣からの諮問	昭和 53 年 3 月 13 日	労働省発職第 47 号
208	⑧	【資料 4】日雇労働求職者給付金の日額等の改定についての雇用保険部会報告書	昭和 53 年 3 月 13 日	
208	⑨	【資料 5】特定不況業種の指定に関する政令の改定等の労働大臣からの諮問	昭和 53 年 3 月 13 日	労働省発職第 48 号
208	⑩	上の⑨に関連する政令案・省令案など	別紙 1～別紙 4	
208	⑪	【資料 6】雇用安定等事業部会特定不況業種離職者対策部会報告		
208	⑫	「日雇給付の改善に対する意見書」中川宏一委員提出（雇用保険部会労働側委員）	1978 年 3 月 8 日	
208	⑬	高年齢者雇用安定給付金の支給対象となる機関の支給基準		
208	⑭	事務連絡・答申書（案）送付について		
208	⑮	営利職業紹介の許可料引き上げについての職審の答申	昭和 53 年 3 月 13 日	職審発第 8 号
208	⑯	「港湾労働法に基づく雇用調整手当及び納付金の改定」についての回答		職審発第 9 号
208	⑰	日雇労働求職者給付金の日額等の改定に関する報告書	昭和 53 年 3 月 13 日	職審発第 10 号

208	⑱	特定不況業種を定める政令の一部を改正する政令案要綱等についての報告	昭和 53 年 3 月 13 日	職審発第 11 号
208	⑲	【資料 7】審議会等の整理等に関する法律案要旨（労働省関係）		

ファイル第 208 回資料（別綴じ）

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
208 資料	①	3 月 13 日中職審で使用する資料の送り状+「日雇労働求職者給付金の日額等の改訂について（案）」+「日雇い給付のスライド制」	昭和 53 年 3 月 3 日	
208 資料	②	送状+「雇用調整手当の日額等の改訂について（案）」+「納付金の額の改定（案）」+「港湾労働者部会報告書」+「雇用調整手当及び納付金の日額の快政（案）」	昭和 53 年 2 月 21 日	
208 資料	③	「失業保険事業年報昭和 47 年度」（職業安定局失業保険課）		
208 資料	④	給付日数の延長+日雇い労働費本件社の保険金日額+失業保険に係る保険料の負担		
208 資料	⑤	失業保険及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案要綱		

ファイル第 209～212 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
209	①	第 209 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 53 年 9 月 1 日	職審発第 26 号
209	②	第 209 回中央職業安定審議会議題+資料一覧	昭和 53 年 9 月 13 日	
209	③	【資料 1】雇用調整助成金等に関する諮問	昭和 53 年 9 月 13 日	労働省発職 153 号
209	④	（別紙 1）雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案（雇用安定事業関係）要綱		
209	⑤	（別紙 2）雇用調整給付金又は訓練調整給付金及び訓練調整費助成金の支給対象となる業種及び期間の指定基準（案）		
209	⑥	（別紙 3）雇用調整給付金又は訓練調整給付金及び訓練調整費助成金の支給対象となる大型倒産関連下請事業主に係る大型倒産		

		事業主及び期間の指定基準（案）		
209	⑦	【資料 2】雇用安定事業の改善の内容		
209	⑧	【資料 3】雇用安定事業各種給付金の概要（案）		
209	⑨	【資料 4】雇用安定等事業部会報告書	昭和 53 年 9 月 13 日	③の諮問に対する報告
209	⑩	【資料 5】特定不況地域離職者等臨時措置法案要綱についての諮問	昭和 53 年 9 月 13 日	労働省発職第 154 号
209	⑪	【資料 5-2】特定不況地域離職者に係る延長給付の概要		
209	⑫	【資料 6】雇用保険の財政見直し		
209	⑬	【資料 7】雇用保険受給者数の推移	昭和 40～52 年	
209	⑭	【資料 8】審議会等の整理等に関する法律（抄）	昭和 53 年 5 月 23 日（法律第 55 号）	
209	⑮	【資料 9】駐留軍関係離職者対策の調査審議について（要望）		目次に掲載されているが 見当たらず
209	⑯	【資料 10】中央職業安定審議会専門調査委員駐留軍関係離職者対策部会（仮称）の設置について（案）		目次に掲載されているが 見当たらず
209	⑰	【資料 11】昭和 54 年度概算要求主要事項		目次に掲載されているが 見当たらず
209	⑱	【資料 12】中央職業安定審議会専門調査部会委員名簿	昭和 53 年 9 月 13 日 現在	
210	①	第 210 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 53 年 9 月 13 日	職審発第 29 号
210	②	第 210 回中央職業安定審議会議題	昭和 53 年 9 月 18 日	
211	①	第 211 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 53 年 9 月 20 日	
211	②	【資料 1】特定不況地域の考え方	昭和 53 年 9 月 20 日	
211	③	【資料 2】雇用保険の財政見直し		
211	④	【資料 3】失業給付収支		
211	⑤	【資料 4】4 事業の収支状況	昭和 50～52 年度	
211	⑥	（209⑩の発職第 154 号の諮問に対する答申案（第 1 次案＋第 2 次案）		
211	⑦	職業安定局長からの国会での審議（大型減税関連）についての報告＋決定された中高年齢者等の給付延長措置などの報告	昭和 53 年 10 月 11 日	
212	①	第 212 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 53 年 10 月 11 日	職審発第 34 号

		て		
212	①-2	第 212 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 53 年 10 月 20 日	職審発第 34-2 号 日程再設定か？
212	②	第 212 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 53 年 11 月 1 日	
212	③	【資料 1】特定不況地域の指定基準、臨時措置法の施行令＋施行規則に関する諮問	昭和 53 年 11 月 1 日	労働省発職第 182 号
212	④	【資料 2】特定不況地域離職者臨時措置法案関連資料	第 85 回臨時国会	労働省編
212	⑤	【資料 3】特定不況地域離職者臨時措置法案に対する付帯決議	昭和 53 年 10 月 17 日。 衆院社会労働委員会	
212	⑥	【資料 4】特定不況地域離職者臨時措置法案に対する付帯決議	昭和 53 年 10 月 19 日。 参院社会労働委員会	
212	⑦	特定不況地域の指定基準について（案）	昭和 53 年 10 月 30 日	
212	⑧	③の諮問に対する答申		
212	⑨	【中職審からの建議】公共職業安定所の体制の強化について	昭和 53 年 11 月 1 日	職審発第 39 号

ファイル第 213～216 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
213	①	第 213 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 53 年 12 月 21 日	職審発第 46 号
213	②	第 213 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 54 年 1 月 13 日	職審発第 4 号
213	③	【資料 1】雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部改正についての諮問	昭和 54 年 1 月 13 日	労働省発職第 3 号 別紙 1～5 の資料付
213	④	【資料 1-2】第 85 回臨時国会において自由民主党が提示した雇用対策に関する事項		
213	⑤	【資料 2】漁業離職者に関する特別委措置法及び特定不況業種離職者特別措置法の一部を改正する法律案要綱についての諮問	昭和 54 年 1 月 13 日	労働省発職第 4 号
213	⑥	【資料 3】港湾労働法の一部を改正する法律案要綱についての諮問	昭和 54 年 1 月 13 日	労働省発職第 5 号
213	⑦	【資料 3-2】港湾労働法の一部を改正する法律案参照条文		
213	⑧	【資料 3-3】港湾調整審議会：港湾労働者	昭和 54 年 1 月 12 日	総審第 8 号

		に対する当面の措置についてのとりまとめ		
213	⑨	【資料 3-4】最近の港湾労働事情		
213	⑩	【資料 4】昭和 54 年度職業安定行政主要予算の概要		職業安定局作成
213	⑪	4 事業費の概要		
213	⑫	大臣折衝結果	昭和 54 年 1 月 10 日	
214	①	第 214 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 54 年 1 月 16 日	職審発第 1 号
214	②	第 214 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 54 年 1 月 22 日	
214	③	【資料 1】213②の諮問に対する報告（雇用保険部会・雇用安定等事業部会・特定不況業種離職者対策部会の報告書）	昭和 54 年 1 月 22 日	
214	④	【資料 2】雇用安定資金の収支		
214	⑤	【資料 3】雇用安定事業等予算額及び支出済み額		
214	⑥	【資料 3-2】昭和 54 年度雇用安定事業等予算案の概要		
214	⑦	【資料 4】雇用保険 4 事業各種給付金一覧		
214	⑧	【資料 5】職業転換給付金制度一覧		
214	⑨	【資料 6】港湾労働部会報告書	昭和 54 年 1 月 22 日	
214	⑩	213②～⑤の諮問に対する答申	昭和 54 年 1 月 22 日	
215	①	第 215 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 54 年 2 月 28 日	職審発第 8 号
215	②	第 215 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 54 年 3 月 20 日	
215	③	【資料 1】雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱に関する諮問	昭和 54 年 3 月 20 日	労働省発職第 41 号
215	④	【資料 2】定年延長奨励金、同和対策対象地域雇用促進給付金の概要、能力再開発適応講習の概要	昭和 53 年 2 月 20 日	労働省発職第 27 号
215	⑤	【資料 3】雇用調整手当の日額などの改定についての諮問	昭和 54 年 3 月 20 日	労働省発職第 43 号
215	⑥	【資料 4】雇用調整手当の日額などの改定に関する港湾労働部会報告書	昭和 54 年 3 月 20 日	
215	⑦	【資料 5】雇用をめぐる各種経済指標、各国の雇用調整対策など		
215	⑧	【資料 5-2】経済、雇用と雇用調整の状況		⑦の解説的な文章

215	⑨	【資料 6】雇用安定事業の実施状況に関する調査結果		
215	⑩	【資料 7】事業転換と雇用調整の状況		
215	⑪	【資料 8】昭和 52 年度雇用保険 4 事業関係給付金支給実績		
215	⑫	215－③労働省発職 41 号の諮問への答申	昭和 54 年 3 月 20 日	職審発第 11 号
215	⑬	215－⑤労働省発職 43 号の諮問への答申	昭和 54 年 3 月 20 日	職審発第 12 号
215	⑭	港湾労働法に基づく雇用調整手当の改定などに関する資料		（諮問前段の資料送付）
216	①	第 216 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 54 年 5 月 18 日	職審発第 18 号
216	②	第 207 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 54 年 5 月 25 日	
216	③	【資料 1】雇用保険法施行令・施行規則の改正に関連する政令案要綱、省令案要綱など		
216	④	【資料 2】予算審議に関連する雇用対策について		
216	⑤	【資料 3】完全失業率・有効求人倍率の推移	昭和 50 年以降の各月	
216	⑥	【資料 4】中高年齢者雇用開発給付金の支給対象となる期間の指定基準（現行）		
216	⑦	【資料 5】雇用安定事業の改善の内容		
216	⑧	【資料 6】雇用保険 4 事業各種給付金の統廃合について		
216	⑨	【資料 7】雇用保険法等の一部を改正する法律案に対する付帯決議	昭和 54 年 3 月 20 日 衆院社会労働委員会	
216	⑩	【資料 8】雇用保険法等の一部を改正する法律案に対する付帯決議	昭和 54 年 5 月 24 日 参院社会労働委員会	

ファイル第 217～220 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
217	①	第 217 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 54 年 5 月 26 日	職審発第 20 号
217	②	第 217 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 54 年 6 月 1 日	
217	③	【資料 1】雇用保険法施行令、雇用対策法施行令、雇用保険施行規則等の改正及び中高年齢者雇用開発給付金又は雇用保険受給者	昭和 54 年 6 月 1 日	労働省発職第 93 号

		等雇用開発給付金の支給対象となる期間の 指定基準に関する諮問		
217	④	【資料 2】雇用保険法施行令の一部を改正 する政令の制定について	昭和 54 年 6 月 1 日	雇用保険部会報告 書
217	⑤	【資料 3】雇用保険法施行規則の一部を改 正する省令等の制定について	昭和 54 年 6 月 1 日	雇用安定等事業部 会報告書
217	⑥	【資料 4】昭和 54 年の雇用の見通しと職業 安定行政の重点施策		労働省職業安定局
217	⑦	【資料 3】昭和 53 年度職業安定行政関係主 要予算の概要		
217	⑧	中央職業安定審議会答申（③の諮問に対す る答申）	昭和 54 年 6 月 1 日	職審発第 21 号
218	①	第 218 回中央職業安定審議会の開催につい て	昭和 54 年 8 月 16 日	職審発第 28 号
218	②	第 218 回中央職業安定審議会議題＋資料一 覧	昭和 54 年 8 月 30 日	
218	③	【資料 1】港湾労働法第 35 条の納付金の額 の改定についての諮問	昭和 54 年 8 月 30 日	労働省発職第 140 号
218	④	【資料 2】港湾労働部会報告書「納付金の額 の改定について」	昭和 54 年 8 月 30 日	
218	⑤	【資料 3】納付金の額の新旧比較、労働者負 担額の増減比較		
218	⑥	【資料 4】民営職業紹介事業の改善の方向 について	昭和 54 年 8 月 30 日	民営小委員会報告
218	⑦	【資料 5】国際協定の締結等に伴う漁業離 職者に関する臨時措置法及び特定不況業種 離職者臨時措置法の一部を改正する法律案 要綱		
218	⑧	【資料 6】昭和 55 年度概算要求主要事項		
218	⑨	【資料 7】中職審委員現地視察計画		
218	⑩	現地視察日程（案）		
218	⑪	【資料 8】雇用問題政策会議開催要項		
218	⑫	【資料 9】第 4 次雇用対策基本計画の概要		
218	⑬	【資料 10】雇用対策基本計画（第 4 次）		
218	⑭	中央職業安定審議会答申「港湾労働法第 35 条の納付金額の改定について」	昭和 54 年 8 月 30 日	
218	⑮	納付金額の改定についての中職審への諮問 前段に資料郵送に添付の文書	昭和 54 年 8 月 22 日	特別雇用対策課長 から

219	①	第 219 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 54 年 11 月 27 日	職審発第 38 号
219	②	第 207 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 54 年 12 月 13 日	
219	③	【資料 1】中央職業審議会委員名簿	昭和 54 年 12 月 10 日	
219	④	【資料 2】最近の雇用失業情勢		
219	⑤	【資料 3】新聞発表「国際協定の締結に伴う漁業離職者に関する臨時措置法及び特定不況業種離職者臨時措置法の一部を改正する法律の施行について」	昭和 54 年 12 月 11 日	職業安定局雇用政策課
219	⑥	【資料 4】昭和 54 年度の予算審議に関連する雇用対策の実施状況について		
219	⑦	【資料 5】中高年齢者雇用開発給付金の実績		
219	⑧	【資料 6】雇用保険主要指標		
219	⑨	【資料 7】高年齢者の雇用状況について		
219	⑩	【資料 8】高年齢者雇用率達成計画の概要		
219	⑪	【資料 9】昭和 54 年度中央職業安定審議会委員現地視察について		
219	⑫	【資料 10】第一線機関の再編整備		
219	⑬	【資料 11】高年齢者労働能力活用事業の構想について		
219	⑭	【資料 11－2】労働者生涯設計（ライフサイクル）の視点に立った高齢者対策の総合的展開		
219	⑮	高梨氏宛の中職審委員の発令		
220	①	第 220 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 55 年 1 月 9 日	職審発第 1 号
220	②	第 220 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 55 年 2 月 1 日	
220	③	【資料 1】雇用保険法施行規則等の改正、雇用調整給付金又は出向給付金の支給の対象となる業種等及び期間の指定基準に関する諮問	昭和 55 年 2 月 1 日	労働省発職第 9 号
220	④	【資料 2】雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案の概要		
220	⑤	【資料 3】昭和 55 年度職業安定行政主要予算の概要		

220	⑥	【資料 4】最近の雇用失業情勢		
220	⑦	【資料 5】昭和 54 年一般職業紹介状況		
220	⑧	【資料 6】建設労働手帳制度の施行について		現物見本入り封筒
220	⑨	年齢別常用職業紹介状況	昭和 54 年 12 月 18 日	労働省発表資料
220	⑩	「労働経済指標」No.291	昭和 54 年 12 月 20 日	

ファイル第 221、222 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
221	①	第 221 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 55 年 2 月 8 日	職審発第 5 号
221	②	第 221 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 55 年 3 月 10 日	
221	③	【資料 1】積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度の実施期限延長等に関する諮問	昭和 55 年 3 月 10 日	労働省発職第 32 号
221	④	【資料 2】雇用調整手当の日額等の改定に関する諮問	昭和 55 年 3 月 10 日	労働省発職第 33 号
221	⑤	【資料 3】有料職業紹介事業に関し職業安定法施行規則の一部を改正についての諮問	昭和 55 年 3 月 10 日	労働省発職第 34 号
221	⑧	【資料 4】雇用安定等事業部会報告書（省令案要綱、雇用調整給付金等の支給対象業種及び期間の指定期間に関して）	昭和 55 年 3 月 10 日	
221	⑨	【資料 5】雇用安定等事業部会報告書（積雪寒冷地冬期雇用促進給付金の実施期間を延長すること等に関して）	昭和 55 年 3 月 10 日	
221	⑩	【資料 6】港湾労働部会報告（雇用調整手当の日額及び納付金の改定に関する）	昭和 55 年 3 月 10 日	
221	⑪	【資料 7】最近の雇用失業情勢		
221	⑫	【資料 8】雇用対策関係主要指標	昭和 55 年 2 月	労働省職業安定局
221	⑬	雇用保険基本手当日額表	昭和 54 年 6 月改定	
221	⑭	雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱等についての答申	昭和 55 年 3 月 10 日	職審発第 9－1 号
221	⑮	221⑯⑰の資料添付の送り状	昭和 55 年 3 月 6 日	雇用対策課長から
221	⑯	（別紙 1）雇用調整手当の日額及び納付金等の改定について（案）		
221	⑰	積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度の実施期間を延長することについて		

222	①	第 222 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 55 年 3 月 11 日	職審発第 10 号
222	②	第 222 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 55 年 4 月 4 日	
222	③	【資料 1】有料職業紹介事業に関する諮問（221⑤）に対する意見とりまとめ	昭和 55 年 4 月 4 日	民営小委員会
222	④	【資料 2】今後の労働力需給システムのあり方についての提言	昭和 55 年 4 月	労働力需給システム研究会
222	⑤	【資料 3】最近の雇用失業情勢		
222	⑥	【資料 4】雇用審議会の審議状況		
222	⑦	【資料 5】定年延長をめぐる労使の動向		
222	⑧	【資料 6】定年延長の推進に当たっての問題点に関する見解及び調査資料		
222	⑨	有料職業紹介事業に関する諮問（221⑤）に関する答申	昭和 55 年 4 月 4 日	職審発第 13 号

ファイル第 223、224 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
223	①	第 223 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 55 年 4 月 15 日	職審発第 15 号
223	②	第 223 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 55 年 5 月 9 日	
223	③	【資料 1】中高年齢者雇用開発給付金の指定期間に関する諮問	昭和 55 年 5 月 9 日	労働省発職第 83 号
223	④	【資料 2】中高年齢者雇用開発給付金の指定期間（223③の諮問）についての報告	昭和 55 年 5 月 9 日	雇用安定等事業部 会報告書
223	⑤	【資料 3】最近の雇用失業情勢		
223	⑥	【資料 4－1】昭和 55 年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策（要旨）		
223	⑦	【資料 4－2】昭和 55 年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策（年次雇用計画）		労働省職業安定局
223	⑧	【資料 5】53 年度地方雇用開発委員会の設置について		
223	⑨	【資料 6】特定不況業種の動向について		
223	⑩	【資料 7】労働者派遣事業調査会について		
223	⑪	【資料 8】雇用情勢研究会中間報告書	昭和 55 年 2 月	
223	⑫	【資料 9－1】定年制及び中高年齢者の雇入		

		れの拒否の制限等に関する法律（案）		
223	⑬	【資料 9-2】中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律（案）		
223	⑭	第三次産業雇用実態調査の概要	昭和 55 年 5 月	統計情報部
223	⑮	第三次産業雇用実態調査結果の要約		
223	⑯	『労働経済指標』 No.295	昭和 55 年 4 月 20 日	
223	⑰	中高年齢者雇用開発給付金の指定期間についての諮問（223③）に対する答申	昭和 55 年 5 月 9 日	
224	①	第 224 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 55 年 7 月 15 日	職審発第 26 号
224	②	第 224 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 55 年 8 月 4 日	
224	③	【資料 1】昭和 56 年度概算要求主要事項案	昭和 55 年 8 月 4 日	職業安定局
224	④	【資料 2】最近の雇用失業情勢		
224	⑤	【資料 3-1】職業情報の開発の方向について－雇用開発員会中間報告（概要）－		
224	⑥	【資料 3-2】雇用開発委員会中間報告－職業情報の開発の方向について－	昭和 55 年 5 月	
224	⑦	【資料 4】中高年齢者雇用開発給付金実績		
224	⑧	【資料 5】中職審委員現地視察計画		
224	⑨	昭和 54 年労働経済の分析（概要）		労働省
224	⑩	第三次産業雇用実態調査結果の要約		
224	⑪	昭和 54 年における雇用労働力の移動状況について	昭和 55 年 7 月 30 日 労働省発表	＋内容要約レジュメ 1 枚

ファイル第 225～226 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
225	①	第 225 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 55 年 10 月 28 日	職審発第 35 号
225	②	第 225 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 55 年 11 月 14 日	
225	③	【資料 1】雇用関係各種給付金の統合と充実にについて（報告）	昭和 55 年 11 月 14 日	大臣へ建議として提出と手書きメモ
225	④	【資料 2】労働力需給システム研究会の提言の検討状況について		
225	⑤	【資料 3】就職促進手当の支給に係る業種		

		の労働大臣の指定（船舶製造・修理業）の取り消しについて		
225	⑥	【資料 4】昭和 55 年度中央職業安定審議会委員現地視察について		
226	①	第 226 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 55 年 12 月 26 日	職審発第 42 号
226	②	第 226 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 56 年 1 月 23 日	
226	③	【資料 1】雇用に係る給付金等の整備拡充を図るための関係法律の整備に関する法律案要綱についての諮問	昭和 56 年 1 月 23 日	労働省発職第 11 号
226	④	【資料 2】身体障害者雇用納付金制度に基づく助成金制度等の改善に関する意見	昭和 55 年 12 月	身体障害者雇用審議会
226	⑤	【資料 3－1】料職業紹介事業の許可を受けた者が納付する許可料の引き上げの諮問	昭和 56 年 1 月 23 日	労働省発職第 12 号
226	⑥	【資料 3－2】有料職業紹介事業の許可料の引き上げについての報告	昭和 56 年 1 月 23 日	民営小委員会報告書
226	⑦	【資料 4】昭和 56 年度職業安定行政主要予算の概要	昭和 56 年 1 月 23 日	
226	⑧	【資料 5】最近の雇用失業情勢		
226	⑨	【資料 6】雇用審議会答申第 16 号		
226	⑩	【資料 7－1】失業対策制度調査会研究報告要旨		
226	⑪	【資料 7－2】失業対策制度調査会研究報告	昭和 55 年 12 月 6 日	
226	⑫	【資料 8】本州四国連絡橋の建設に伴う対策について		
226	⑬	雇用関係各種給付金の統合と充実について（建議）	昭和 55 年 11 月 14 日	
226	⑭	雇用に係る給付金等の拡充整備を図るための関係法律整備に関する法律案要綱に対する答申	昭和 56 年 1 月 23 日	職審発第 5 号
226	⑮	有料職業紹介事業の許可料の改定についての答申	昭和 56 年 1 月 23 日	職審発第 6 号
226	⑯	身体障害者雇用納付金制度に基づく助成金制度等の改善に関する意見	身体障害者雇用審議会。昭和 55 年 12 月	226④と同じもの
226	⑰	雇用に係る給付金等の整備充実を図るための関係法律の整備に関する法律案要綱（案）		手書きの要綱案

ファイル第 227 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
227	①	第 227 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 56 年 2 月 27 日	職審発第 10 号
227	②	第 227 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 56 年 3 月 23 日	
227	③	【資料 1－1】建設雇用改善計画についての諮問	昭和 56 年 3 月 23 日	労働省発職第 61 号
227	④	【資料 1－2】建設労働部会報告書「建設雇用改善計画についての報告」	昭和 56 年 3 月 23 日	
227	⑤	【資料 2－1】雇用調整手当の日額の改定についての諮問	昭和 56 年 3 月 23 日	労働省発職第 59 号
227	⑧	【資料 2－2】港湾労働部会報告書「雇用調整手当の日額及び納付金の改定について」	昭和 56 年 3 月 23 日	
227	⑨	【資料 3－1】本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法案要綱		
227	⑩	【資料 3－2】本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法案のフローチャート		
227	⑪	【資料 4】漁業離職者に係る職業転換給付金の臨時特例に関する政令及び省令の有効期限の延長について		
227	⑫	【資料 5】雇用に係る給付金等の整備充実を図るための関係法律の整備に関する法律案関係資料	第 94 回通常国会	労働省
227	⑬	港湾労働法に基づく雇用調整手当の日額及び納付金額の改定についての答申	昭和 56 年 3 月 23 日	職審発第 13 号
227	⑭	建設雇用改善計画の策定についての答申	昭和 56 年 3 月 23 日	職審発第 14 号
227	⑮	建設雇用改善計画	昭和 52 年 7 月	労働省
227	⑯	建設労働関係主要指標		
227	⑰	建設雇用改善計画（第 2 次）案の概要		
227	⑱	建設労働部会部会長報告メモ	昭和 56 年 3 月 23 日	
227	⑲	建設労働部会報告書「建設雇用改善計画について」		

ファイル第 228～230 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
228	①	第 228 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 56 年 4 月 20 日	職審発第 17 号
228	②	第 228 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 56 年 5 月 16 日	
228	③	【資料 1】雇用に係る給付金等の整備充実を図る関係法律の施行に伴う政省令などについての諮問	昭和 56 年 5 月 16 日	労働省発職第 120 号
228	④	【資料 1－2】雇用調整助成金の対象となる業種の指定基準の概要（案）		
228	⑤	【資料 2】雇用情勢研究会報告書	昭和 56 年 4 月	
228	⑥	【資料 3】パンフレット『トータル・システム——よりよき理解と活用のために』	昭和 55 年 3 月	職業安定局労働市場センター業務室
228	⑦	雇用情勢研究会報告書の提言要旨		
228	⑧	中央職業安定審議会委員会名簿（2 冊）	昭和 56 年 5 月 1 日	
228	⑨	228⑧郵送時に同封された手紙		庶務課研修係長
228	⑩	雇用に係る給付金等の整備充実を図る法律の施行に伴う政令案要綱についての答申	昭和 56 年 5 月 16 日	職審発第 20 号
228	⑪	高梨昌氏への委員発令の通知	昭和 54 年 5 月 1 日	
228	⑫	雇用に係る給付金等の整備充実を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案要綱		
228	⑬	雇用調整助成金の対象となる業種の指定基準の概要		
228	⑭	職業訓練基本計画——生涯訓練体制の整備	昭和 56 年 4 月	労働省
228	⑮	高梨昌氏への人事異動通知書	昭和 56 年 5 月 1 日	
229	①	第 229 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 56 年 7 月 29 日	
229	②	第 229 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧		
229	③	【資料 1】昭和 57 年度重点施策（案）について	昭和 56 年 8 月 10 日	職業安定局
229	④	【資料 2】労働力需給の長期展望	昭和 56 年 6 月	雇用政策調査研究会
229	⑤	【資料 2】「労働力需給の長期展望」の概要		
229	⑥	【資料 3】マイクロエレクトロニクスの雇	昭和 56 年 6 月 12 日	労働省発表

		用への影響に関する調査研究について―昭和 55 年度職業別労働力実態調査結果と調査研究委員会の提言―		
229	⑦	【資料 4】現地視察計画（10～11 月）		
230	①	第 230 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 56 年 11 月 4 日	
230	②	第 230 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 56 年 11 月 27 日	
230	③	【資料 1】雇用保険法施行規則改正についての諮問	昭和 56 年 11 月 27 日	労働省発職第 202 号
230	④	【資料 2】雇用安定等事業部会報告書（雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱関連）	昭和 56 年 11 月 27 日	
230	⑤	【資料 3－1】高齢者雇用確保助成金の概要について（案）		
230	⑥	【資料 3－2】中央職業安定審議会建議「雇用関係各種給付金の統合と充実について」	昭和 55 年 11 月 14 日	職審発第 38 号
230	⑦	【資料 4－1】本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法施行令要綱		
230	⑧	【資料 4－2】本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に基づく就職指導等に関する省令要綱		
230	⑨	【資料 5】「雇用対策に関する行政監察結果に基づく勧告―中高年齢者を中心として」	昭和 56 年 9 月	行政管理庁
230	⑩	【資料 6】昭和 56 年度中央職業安定審議会委員現地視察について		
230	⑪	【資料 7】中央職業安定審議会委員名簿	昭和 56 年 10 月 21 日	
230	⑫	中央雇用対策協議会の開催結果について（大学卒業予定者の採用選考開始時期等について。資料付き）	昭和 56 年 11 月 26 日	労働省発表
230	⑬	部会長報告メモ		手書きメモ
230	⑭	高年齢者雇用確保助成金の創設等に関する雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱についての答申	昭和 56 年 11 月 27 日	職審発第 38 号

ファイル第 231～234 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
231	①	第 231 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 57 年 1 月 29 日	職審発第 4 号
231	②	第 231 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 57 年 2 月 15 日	
231	③	【資料 1】日雇港湾労働者の登録制度に係る運営改善について		港湾労働部会報告
231	④	【資料 2】昭和 57 年度職業安定行政関係主要予算の概要		
231	⑤	【資料 3】国際障害者年を契機とした心身障害者雇用対策の今後の在り方について（要点）	昭和 57 年 2 月 1 日	身体障害者雇用審議会意見書
231	⑥	【資料 3】国際障害者年を契機とした心身障害者雇用対策の今後の在り方について	昭和 57 年 2 月	身体障害者雇用審議会
231	⑦	【資料 4】雇用開発委員会の中間報告要約		
231	⑧	【資料 5】高齢者対策部の設置について	昭和 57 年 2 月	
231	⑨	【資料 6】最近の雇用失業情勢		
232	①	第 232 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 57 年 2 月 27 日	職審発第 7 号
232	②	第 231 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 57 年 3 月 16 日	
232	③	【資料 1】雇用保険法施行規則の改正についての諮問	昭和 57 年 3 月 16 日	労働省発職第 38 号
232	④	【資料 2】雇用安定等事業部会報告書（雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について）	昭和 57 年 3 月 16 日	
232	⑤	【資料 3】地域雇用開発推進事業（フローチャート付）		
232	⑥	【資料 4－1】生涯職業訓練促進給付金制度の概要		
232	⑦	【資料 4－2】雇用保険法施行令の一部を改正する政令案要綱		
232	⑧	【資料 4－3】雇用保険法施行令の一部を改正する省令案要綱		
232	⑨	【資料 5】雇用安定部事業の予算と実績		
232	⑩	地域雇用奨励金の改善等に関する雇用保険	昭和 57 年 3 月 16 日	職審発第 9 号

		法施行規則の一部を改正する省令案要綱についての答申		
233	①	第 233 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 57 年 4 月 7 日	職審発第 11 号
233	②	第 233 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 57 年 4 月 23 日	
233	③	【資料 1】港湾労働法に基づく雇用調整手当改定についての諮問	昭和 57 年 4 月 23 日	労働省発職第 87 号
233	④	【資料 2】港湾労働部会報告書（雇用調整手当の日額改定について）	昭和 57 年 4 月 23 日	
233	⑤	昭和 57 年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策（年次雇用計画）について	昭和 57 年 4 月 22 日	労働省発表の要約版
233	⑥	【資料 3】昭和 57 年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点政策一年次雇用計画一		職業安定局
233	⑦	【資料 4】職業安定局組織図	昭和 57 年 4 月 1 日	
233	⑧	【資料 5】地方からの雇用開発ビジョン		地方雇用開発委員会
233	⑨	【資料 6】最近の雇用失業情勢		
233	⑩	港湾労働法に基づく雇用調整手当の日額の改定についての答申	昭和 57 年 4 月 23 日	職審発第 14 号
234	①	第 234 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 57 年 7 月 19 日	職審発第 21 号
234	②	第 234 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 57 年 8 月 6 日	
234	③	【資料 1】昭和 58 年度重点施策（案）	昭和 57 年 8 月 6 日	職業安定局
234	④	【資料 2】最近の雇用失業情勢		
234	⑤	【資料 3】雇用審議会「答申第 17 号」	昭和 57 年 8 月	
234	⑥	【資料 3】雇用審議会第 17 号答申について	昭和 57 年 8 月 2 日	労働省発表
234	⑦	【資料 4】定年年齢別企業割合の推移		
234	⑧	【資料 5】定年延長に関する「取組み方針書」のとりまとめの結果について		
234	⑨	【資料 5】中央職業安定審議会委員名簿	昭和 57 年 8 月 6 日	【資料 6】か？

ファイル第 235～237 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
235	①	第 235 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 57 年 9 月 30 日	職審発第 29 号
235	②	第 235 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 57 年 10 月 14 日	

235	③	【資料 1-1】雇用調整助成金の支給対象業種や機関の指定基準等についての諮問	昭和 57 年 10 月 14 日	労働省発職第 177 号
235	④	【資料 1-2】「総合経済対策」における雇用対策について		
235	⑤	【資料 2】港湾労働部会報告書（雇用調整手当等についての諮問に対する報告）	昭和 57 年 10 月 14 日	
235	⑥	【資料 3】駐留軍関係離職者等臨時措置法について（報告）	昭和 57 年 10 月 14 日	駐留軍離職者対策部会
235	⑦	【資料 4】労働行政組織の在り方について		
235	⑧	【資料 5-1】マイクロエレクトロニクスの雇用に及ぼす影響について（中間報告）	昭和 57 年 8 月	調査研究委員会
235	⑨	【資料 5-2】上の 235⑧の要旨	昭和 57 年 8 月 18 日	労働省発表
235	⑩	雇用統制助成金の支給対象業種及び期間の指定基準の改定についての答申	昭和 57 年 10 月 14 日	職審発第 31 号
236	①	第 236 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 58 年 1 月 6 日	職審発第 1 号
236	②	第 236 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 58 年 1 月 26 日	
236	③	【資料 1-1】特定不況業種及びその関連地域に係る労働者の雇用の安定に関する特別措置法（仮称）案要綱についての諮問	昭和 58 年 1 月 26 日	労働省発職第 7 号
236	④	【資料 1-2】特定不況業種及びその関連地域に係る労働者の雇用の安定に関する特別措置法（仮称）の制定について		労働省
236	⑤	【資料 1-3】雇用安定等事業部会及び特定不況業種離職者対策部会報告書	昭和 58 年 1 月 26 日	236③に対する報告
236	⑥	【資料 1-4】雇用保険部会報告書	昭和 58 年 1 月 26 日	236③に対する報告
236	⑦	【資料 2-1】駐留軍関係離職者及び国際協定に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案要綱についての諮問	昭和 58 年 1 月 26 日	労働省発職第 8 号
236	⑧	【資料 3-1】雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱についての諮問	昭和 58 年 1 月 26 日	労働省発職第 6 号
236	⑨	【資料 3-2】定年延長奨励金制度の廃止について		
236	⑩	【資料 3-3】定年延長奨励金の支給実績		
236	⑪	【資料 3-4】昭和 55 年中央職業安定審議会の建議（定年延長と助成金廃止に関する）	昭和 55 年 11 月 14 日	職審発第 38 号
236	⑫	【資料 3-5】一律定年制の定年年齢の推移		

236	⑬	【資料 3-6】雇用安定等事業部会報告（雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱についての）		
236	⑭	【資料 4】昭和 58 年度職業安定行政関係主要予算の概要		
236	⑮	無許可の組合労供問題について		
237	①	第 237 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 58 年 3 月 5 日	職審発第 12 号
237	②	第 237 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 58 年 3 月 24 日	
237	③	【資料 1-1】雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱についての諮問	昭和 58 年 3 月 24 日	労働省発職第 53 号
237	④	【資料 1-2】雇用保険法（抄）		
237	⑤	【資料 1-3】季節労働者対策に関する雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案参考資料		
237	⑥	【資料 1-4】雇用安定等事業部会報告書（雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱に関して）	昭和 58 年 3 月 24 日	
237	⑦	【資料 2-1】職業安定法施行規則の一部を改正する省令案要綱についての諮問	昭和 58 年 3 月 24 日	労働省発職第 54 号
237	⑧	【資料 2-2】民営小委員会報告	昭和 58 年 3 月 24 日	237⑦に対する報告
237	⑨	【資料 3】最近の雇用失業情勢	昭和 58 年 3 月	
237	⑩	【資料 4】行政改革に関する第 5 次答申の概要（労働省関係）		

ファイル第 238～240 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
238	①	第 238 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 58 年 5 月 16 日	職審発第 20 号
238	②	第 238 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 58 年 5 月 26 日	
238	③	【資料 1】特定不況業種や地域の指定基準等についての諮問	昭和 58 年 5 月 26 日	労働省発職第 91 号
238	④	【資料 2】特定不況業種・特定不況地域関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法の施行について	昭和 58 年 5 月	職業安定局

238	⑤	【資料 3】雇用安定等事業部会及び特定不況業種離職者対策部会報告書	昭和 58 年 5 月 26 日	指定基準等について
238	⑥	【資料 4】雇用保険部会報告書（特別措置法施行令案要綱について）	昭和 58 年 5 月 26 日	
238	⑦	【資料 5】最近の雇用失業情勢	昭和 58 年 5 月	
238	⑧	【資料 6】昭和 58 年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策一年次雇用計画－		職業安定局
238	⑨	特定不況業種・特定不況地域関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法案関係資料	第 97 通常国会	労働省
239	①	第 239 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 58 年 8 月 10 日	
239	②	【資料 1】昭和 59 年度重点施策（案）について	昭和 58 年 8 月 10 日	
239	③	【資料 2】最近の雇用失業情勢	昭和 58 年 8 月	
239	④	【資料 3－1】雇用保険主要指標		
239	⑤	【資料 3－2】受給者実人員の月別、年齢別の月別推移	54～58 年度	
239	⑥	【資料 4】臨時行政調査会の最終答申後における行政改革の具体化方策について		
240	①	第 240 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 58 年 9 月 9 日	労働省発職第 30 号
240	②	第 240 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 58 年 9 月 29 日	
240	③	雇用調整助成金の対象業種の指定基準の改正に関する雇用安定等事業部会メンバーの意見		手書きメモのコピー
240	④	【資料 1】雇用調整助成金の支給対象業種と指定期間の改定に関する諮問	昭和 58 年 9 月 29 日	労働省発職第 159 号
240	⑤	【資料 2】今後の雇用の展望と雇用対策の方向－第 5 次雇用対策基本計画（案）概要		職審発第 38 号
240	⑥	今後の雇用の展望と雇用対策の方向－第 5 次雇用対策基本計画（素案）		
240	⑦	指定期間の満了する事業転換等指定業種に係る再指定に実施について		

ファイル第 241 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
241	①	第 241 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 58 年 12 月 13 日	職審発第 41 号
241	②	第 241 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 58 年 12 月 27 日	
241	③	新聞スクラップ「雇用保険の給付日数勤続年数で 3 段階に」（朝日）	1984 年 1 月 14 日付	
241	④	新聞スクラップ「雇用保険改革、7 月めざす労働省案提出」（日経）	1984 年 1 月 14 日	
241	⑤	新聞スクラップ「失業保険を抜本改革来年度予算、大蔵省方針」（日経）	1983 年 9 月 8 日	
241	⑥	雇用保険制度の問題点への対処についての具体的な考え方	昭和 59 年 1 月 13 日	労働省
241	⑦	【資料 1－2】参考資料		
241	⑧	【資料 2】最近の雇用失業情勢		
241	⑨	【資料 3】昭和 58 年度中央職業安定審議会委員現地視察について		

ファイル第 242 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
242	①	第 242 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 1 月 5 日	職審発第 1 号
242	②	第 242 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 59 年 1 月 13 日	
242	③	【資料 1】雇用保険制度の問題点への対処についての具体的な考え方	昭和 59 年 1 月 13 日付	
242	④	【資料 2】参考資料		

ファイル第 243 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
243	①	第 243 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 1 月 14 日	職審発第 3 号
243	②	第 243 回中央職業安定審議会議題	昭和 59 年 1 月 21 日	
243	③	雇用保険制度の問題点への対処についての	昭和 59 年 1 月 13 日	労働省

		具体的な考え方		
243		【資料 1-1】中央職業安定審議会専門調査 委員雇用保険部会報告書×2 冊	昭和 58 年 12 月 27 日	
243	④	【資料 2】参考資料		

第 244 回のファイルが 2 冊存在するため、便宜上 (1) (2) とする区分けする（おそらく、(1) は中職審の場に出た資料だけのファイル。(2) は新聞記事のスクラップなどを含む個人的なファイル）

ファイル第 244 回 (1)

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
244 (1)	①	第 244 回中央職業安定審議会資料一覧	昭和 59 年 1 月 26 日	
244 (1)	②	【資料 1】雇用保険法の一部を改正する法律案要綱についての諮問+法律案要綱	昭和 59 年 1 月 26 日	労働省発職第 8 号
244 (1)	③	【資料 2】雇用保険制度の改善についての具体的な考え方	昭和 59 年 1 月 26 日	労働省
244 (1)	④	【資料 3】失業給付費の概要		
244 (1)	⑤	【資料 4】基本手当日額の新旧対照		
244 (1)	⑥	中職審「雇用保険制度の問題点についての考え方」について（要望）	昭和 59 年 1 月 21 日	職審発第 5 号
244 (1)	⑦	労働省「雇用保険制度の改善についての具体的な考え方」		244③と同じもの
244 (1)	⑧	雇用保険法の一部を改正する法律案要綱		244②に添付されたものと同じ

ファイル第 244 回 (2)

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
244 (2)	①	第 244 回中央職業安定審議会議題+資料一覧+中職審への諮問事項一覧	昭和 59 年 1 月 26 日	
244 (2)	②	施行令を一部改正する政令案の内容（案） +施行規則・保険料徴収に関する法律施行規則を一部改正する省令案の主な内容（案）		
244 (2)	③	雇用保険制度の改善についての具体的な考え方	昭和 59 年 1 月 26 日	労働省
244	④	雇用保険法等の一部を改正する法律案に対		

(2)		する付帯決議＋雇用保険法等の一部を改正する法律案に対する修正要綱		
244 (2)	⑤	諸外国の失業保険制度の概要		
244 (2)	⑥	雇用保険法等の一部を改正する法律案の審議経過	昭和 59 年 6 月	雇用保険課
24 (2)	⑦	衆議院における雇用保険法改正案関係修正について＋基本手当の給付率引き上げ・延長給付・新旧対照表		
244 (2)	⑧	雇用機会均等法に関する新聞スクラップ 6 枚（日経、朝日）		

ファイル第 245 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
245	①	中職審会長から労働大臣宛「雇用保険法の一部を改正する法律案要綱」についての審議結果の報告	昭和 59 年 2 月 10 日	職審発第 7 号
245	②	上記の「別紙」（審議結果の概要）		
245	③	【資料 1】雇用保険関係追加資料		
245	④	保険料率に関する試算（手書き）		
245	⑤	労働省「雇用保険制度の改善についての具体的な考え方」	昭和 59 年 1 月 26 日	
245	⑥	上の①②の手書き「案」への訂正		
245	⑦	上の⑥と同様の赤字訂正の別版		
245	⑧	赤字訂正版の「最終案」	昭和 59 年 2 月 10 日	
245	⑨	雇用対策基本問題小委員会の設置について（案）	昭和 59 年 2 月	
245	⑩	【資料 2】昭和 59 年度職業安定行政関係主要予算の概要		労働省職業安定局
245	⑪	【資料 3】行政改革に関する当面の実施方針について（抄）——職業安定行政分	昭和 59 年 1 月 25 日 閣議決定	

ファイル第 246 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
246	①	第 246 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 2 月 20 日	職審発第 10 号

246	②	第 246 回中央職業安定審議会議題＋資料一 覧	昭和 59 年 2 月 27 日	
246	③	労働者派遣事業等小委員会の設置について		
246	④	【資料 1-1】民営職業紹介事業等の指導監督 に関する行政観察結果報告（抄）	昭和 53 年 7 月	
246	⑤	【資料 1-2】今後の労働力需給システムのあ り方についての提言（抄）	昭和 55 年 4 月	
246	⑥	【資料 1-3】労働者派遣事業問題調査報告書	昭和 59 年 2 月	
246	⑦	【資料 2】臨時行政調査会「行政改革に関す る第五次答申（抄）」＋「職業安定関係地方 事務官制度の廃止及び都道府県労働局の設 置について」＋「具体的な事務配分」＋「地 方事務官関係組織図」＋「地方事務官制度 関係組織図（現行と改正後）」	昭和 53 年 3 月 14 日 最終答申	
246	⑧	【資料 3-1】婦人少年問題審議会婦人労働部 会の審議のためのたたき台	昭和 59 年 2 月 20 日	
246	⑨	【資料 3-2】婦人少年問題審議会婦人労働部 会における審議状況について＋雇用におけ る男女平等実現のための諸方策の検討に当 たっての問題点		
246	⑩	【資料 3-3】婦人少年問題審議会婦人労働部 会における「雇用における男女平等実現の ための諸方策の検討に当たっての問題点」 について＋雇用における男女平等実現のた めの諸方策の検討に当たっての問題点		
246	⑪	【資料 4】身体障害者雇用促進法の一部を 改正する法律案要綱（身体障害者雇用審議 会諮問文別紙）＋上の諮問文に対する障害 者雇用審議会の答申（昭和 59 年 2 月 27 日）		
246	⑫	職業安定関係地方事務官制度の廃止及び都 道府県労働局の設置について＋資料		⑦と重複
246	⑬	雇用保険法の一部改正について（答申）	昭和 59 年 2 月 20 日	総社 34 号
246	⑭	雇用保険法等の一部を改正する法律案要綱 ＋雇用保険法等の一部を改正する法律案		

ファイル第 247 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
247	①	第 247 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 3 月 2 日	職審発第 11 号
247	②	「職業安定法等の一部を改正する法律案要綱」についての答申	昭和 59 年 3 月 8 日	職審発第 15 号
247	③	商業安定関係地方事務官制度の廃止及び都道府県労働局の設置に関する労働省の考え方について（意見）		中職審・山本興一委員の意見書
247	④	第 247 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧		
247	⑤	【資料 1-1】職業安定法等の一部を改正する法律案要綱についての諮問＋法律案要綱＋247③の山本委員の意見書	昭和 59 年 3 月 8 日	労働省発職第 43 号
247	⑥	【資料 1-2】職業安定関係地方事務官制度の廃止及び都道府県労働局の設置について		
247	⑦	【資料 1-3】地方事務官関係臨時行政調査会答申及び閣議決定		
247	⑧	【資料 2-1】職業安定法施行規則の一部を改正する省令案要綱の諮問＋省令案要綱	昭和 59 年 3 月 8 日	労働省発職第 44 号
247	⑨	【資料 2-2】職業安定法施行規則の一部を改正する省令案要綱についての諮問に対する民営小委員会の審議結果報告	昭和 59 年 3 月 8 日	中職審民営小委員会
247	⑩	【資料 2-3】有料職業紹介事業許可料の推移		
247	⑪	【資料 2-4】有料職業紹介事業許可事業所数及び許可料額		
247	⑫	【資料 3】雇用保険法施行規則改正（中国引揚者の雇用に対する助成金）に関する諮問＋省令案要綱＋（参考）中国引揚者の現況	昭和 59 年 3 月 8 日	労働省発職第 45 号
247	⑬	【資料 4-1】最近の雇用失業情勢	昭和 59 年 3 月	
247	⑭	【資料 4-2】昭和 58 年一般職業紹介状況		
247	⑮	【資料 5】昭和 58 年 3 月新規学校卒業者の職業紹介状況	昭和 59 年 1 月末日現在	

ファイル第 248～250 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
248	①	第 248 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 4 月 9 日	職審発第 22 号
248	②	第 248 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 59 年 4 月 20 日	
248	③	中央職業安定審議会での高梨座長発言要旨		
248	④	【資料 1】雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための関係法律案要綱についての諮問＋要綱	昭和 59 年 4 月 20 日	労働省発職第 90 号
248	⑤	【資料 2】雇用における男女の機会及び待遇の平等の確保のための法定整備について（建議）＋労働省案	昭和 59 年 3 月 26 日	婦審発第 2 号 婦人少年問題審議会会長・藤田たき
248	⑥	【参考資料 1】労働力需給調整システムの概要		
248	⑦	【参考資料 2】民法の定める労務の供給に関する契約の関係		
248	⑧	【資料 3】ヒアリング実施対象		
248	⑨	【資料 4】ヒアリング事項		同上
249	①	第 249 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 4 月 18 日	職審発第 25 号
249	②	第 249 回中央職業安定審議会議題	昭和 59 年 4 月 25 日	
249	③	第 249 回中央職業安定審議会議事次第		
249	④	【資料 1】雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための関係法律案要綱についての諮問＋法律案要綱	昭和 59 年 4 月 20 日	労働省発職第 90 号
249	⑤	公益委員（案）と赤字で書かれた手書き原稿のコピー＋法律案要綱（上の④と同じ）	昭和 59 年 4 月 25 日	
答申	①	中職審委員に対する大内力会長の要請文（審議会を開く時間的余裕がないため、答申文を各自で確認してほしいとする内容）	昭和 59 年 5 月 9 日	
答申	②	均等法の法律案要綱（職業安定関係）に関する答申	昭和 59 年 5 月 9 日	職審発第 29 号
答申	③	均等法の法律案要綱（労働基準法の一部改正関係）に関する答申＋「参考」として労働者委員と使用者委員の意見を略記	昭和 59 年 5 月 9 日	中央労働基準審議会

答申	④	均等法の法律案要綱（職業訓練に関する事項）についての答申		中央職業訓練審議会
答申	⑤	均等法の法律案要綱（職業安定関係）についての中職審の答申について＋②の職審発第 29 号	昭和 59 年 5 月 9 日	労働省発表
答申	⑥	均等法の法律案要綱について（答申）＋「別紙」労働者委員と使用者委員の意見を略記	昭和 59 年 5 月 9 日	婦人少年問題審議会婦審発第 8 号
250	①	高梨昌氏を中職審委員に任命する労働省の人事異動通知書	昭和 59 年 6 月 1 日	
250	②	第 250 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 6 月 7 日	職審発第 32 号
250	③	第 250 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 59 年 6 月 15 日	
250	④	【資料 1】中央職業安定審議会委員名簿＋中職審専門調査部会等委員名簿（案）		
250	⑤	中央職業安定審議会における高梨座長発言要旨＋中職審関係法令＋中職審運営規程＋中職審専門調査委員部会規定		
250	⑥	【資料 3】昭和 59 年度の雇用の見直しと職業安定行政の重点施策――年次雇用計画		労働省職業安定局
250	⑦	中職審委員の任命替えの通知	昭和 59 年 6 月 15 日	職業安定局長名で
		中職審開催以後の「雇用調整助成金に係る指定事業者の指定について」	昭和 59 年 6 月 27 日	職業安定局雇用促進室

※第 250 回の「資料 2 労働者派遣事業等小委員会における検討の状況について」は欠

ファイル第 248 回資料（別綴じ分）

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
248 資料	①	雇用における男女の機会の均等及び平等の確保のための法的整備について（建議）	昭和 59 年 3 月 26 日	婦審発第 2 号
248 資料	②	「昭和 58 年度婦人労働の実情」について	昭和 58 年 10 月 13 日	労働省婦人少年局
248 資料	③	昭和 58 年版婦人労働の実情概要	昭和 58 年 10 月	労働省婦人少年局
248 資料	④	第 247 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧		
248 資料	⑤	婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（仮訳）	1979 年に採択 1981 年に発効	国連の女性差別撤廃条約

248 資料	⑥	佐藤欣子「女が職を持っても日本文化は壊れない」		『中央公論』1983 年 8 月号
248 資料	⑦	花見忠「反対論者へ“法の常識”教えます」		『中央公論』1983 年 8 月号
248 資料	⑧	長谷川三千子「『男女雇用平等法』は文化の生態系を破壊する」		『中央公論』1983 年 5 月号
248 資料	⑨	「男女雇用均等法は日本をつぶす!？」森山真弓・長谷川三千子対談		『諸君』昭和 58 年 7 月号
248 資料	⑩	エイデル研究所主催「雇用均等法の立法化に伴う女子雇用と企業の対応」	1983 年 8 月 20 日に開催されて講演会	高梨昌氏が講演
248 資料	⑪	長谷川三千子「雇用均等法は日本の社会に本当に必要なのか」		産経新聞昭和 59 年 6 月 8 日

ファイル第 251 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
251	①	第 251 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 7 月 13 日	職審発第 39 号
251	②	第 251 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 59 年 2 月 27 日	
251	③	【資料 1-1】雇用保険法政令案要綱・政省令案などに関する諮問	昭和 59 年 7 月 19 日	労働省発職第 149 号
251	④	【資料 1-2】雇用保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱		
251	⑤	【資料 1-3】基本手当日額表（案）＋現行表＋新旧対照表		
251	⑥	【資料 1-4】給付制度に係る紹介拒否等の正当な理由の有無の認定基準について＋現行と改正案の比較		
251	⑦	【資料 1-5】正当な理由がなく自己の都合によって退職した場合に該当するか否かの認定基準について＋現行と改正案の比較		
251	⑧	【資料 1-6】納付命令の基準について＋現行と改正案の比較		
251	⑨	【資料 1-7】日雇雇用保険の適用区域等を定		

		める告示の一部を改正する告示案要綱		
251	⑩	【資料 1-8】高年齢者雇用確保補助金の拡充の概要について（案）		
251	⑪	【資料 1-9】定年退職者等雇用促進助成金の概要について（案）		
251	⑫	【資料 1-10】高年齢者短時間雇用助成金の概要について（案）		
251	⑬	【資料 1-11】再就職促進給付金制度（案）の概要		
251	⑭	【資料 1-12】雇用保険部会報告書	昭和 59 年 7 月 19 日	
251	⑮	【資料 1-13】雇用安定事業部会報告書＋雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱	昭和 59 年 7 月 19 日	
251	⑯	（参考資料）雇用保険法等の一部を改正する法律案に対する修正要綱＋雇用保険法等の一部を改正する法律案に対する修正		
251	⑰	【資料 2】港湾労働法に基づく雇用調整手当日額と納付金の改定に関する諮問	昭和 59 年 7 月 19 日	労働省発職第 150 号
251	⑱	【資料 3】雇用調整助成金の支給の対象となる大型倒産関連下請け事業主に係る大型倒産事業主及び期間の指定基準の改正について＋参考資料①指定基準の新旧対照表＋参考資料②新指定基準＋参考資料③雇用調整助成金に係る指定事業主の指定について		
251	⑲	【資料 4】高年齢者対策を中心とした雇用対策の充実・強化について		中職審雇用対策基本問題小委員会

ファイル第 252～254 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
252	①	第 252 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 7 月 23 日	職審発第 44 号
252	②	第 252 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 59 年 8 月 7 日	
252	③	中職審における高梨座長発言メモ	昭和 59 年 8 月 7 日	
252	④	【資料 1】労働者派遣事業立法化の構想（試案その 1）		
252	⑤	【資料 2】昭和 50 年度重点施策（案）	昭和 59 年 8 月 7 日	職業安定局

252	⑥	【資料 3】昭和 59 年度中央職業安定審議会委員現地視察計画（案）		
253	①	第 253 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 9 月 12 日	職審発第 53 号
253	②	第 252 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 59 年 9 月 28 日	
253	③	雇用調整助成金の支給の対象となる業種及び期間の指定基準の改正についての答申	昭和 59 年 9 月 28 日	職審発第 56 号
253	④	【資料 1-1】答申の対象となった諮問＋業種及び期間の指定基準の改正（案）	昭和 59 年 9 月 28 日	労働省発職第 199 号
253	⑤	【資料 1-2】雇用安定等事業部会報告書（雇用調整助成金の対象となる業種及び期間の指定基準の改正に関する）＋別紙（案）		
253	⑥	【資料 2】パートタイム労働対策要綱（案）		
253	⑦	【資料 3】中職審委員の現地視察計画（案）		
254	①	第 254 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 10 月 8 日	
254	②	第 254 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 59 年 10 月 18 日	
254	③	第 254 回中央職業安定審議会議事次第		
254	④	中央職業安定審議会（59 年 10 月 18 日）における高梨座長発言メモ		
254	⑤	【資料 1】労働者派遣事業の立法化の構想（試案）		
254	⑥	【資料 2】パートタイム労働対策要綱（案）	253⑥と同じ	
254	⑦	【資料 3】中職審委員現地視察（大分県）		
		雇用促進室「雇用調整助成金の指定に関する事後報告」（昭和 59 年 10 月 31 日）＋労働省の発表資料＋雇用分野における男女の均等な機会と待遇の確保を促進するために「事業主が講ずるように努めるべき措置についての指針案」		

ファイル第 255～257 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
255	①	第 255 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 59 年 11 月 8 日	職審発第 63 号

		て		
255	②	第 252 回中央職業安定審議会議題＋資料一 覧	昭和 59 年 11 月 17 日	
255	③	【資料 2-1】雇用保険法施行規則の一部を改 正する省令案要綱及び雇用対策法施行規則 の一部を改正する省令案要綱に関する諮問 文（別紙 1、2 として省令案要綱を添付）	昭和 59 年 11 月 17 日	労働省発職第 219 号
255	④	③に対する答申	昭和 59 年 11 月 17 日	職審発第 66 号
255	⑤	中央職業安定審議会労働者派遣事業等小委 員会報告書	昭和 59 年 11 月	
255	⑥	（別添 1）中央職業安定審議会（59 年 11 月 17 日）での高梨座長発言メモ（手書きの「労 働者派遣事業等について（意見）（案）」付）		
255	⑦	小委員会報告書に対する「平田意見」	1984 年 11 月 17 日	
255	⑧	第 255 回中央職業安定審議会議事次第		
255	⑨	第 255 回中央職業審議会出欠状況		
255	⑩	【資料 2-2】本州四国連絡橋の供用に伴う港 湾運送事業に関する雇用対策について	昭和 59 年 11 月	
255	⑪	【資料 2-3】本州四国連絡橋の概要＋本四橋 関連 25 港湾における沿岸荷役事業の現況		
255	⑫	【資料 2-4】雇用安定等事業部会報告（雇用 保険法施行規則の一部を改正する省令案）	昭和 59 年 11 月 17 日	
256	①	第 256 回中央職業安定審議会の開催につい て	昭和 59 年 12 月 26 日	職審発第 70 号
256	②	第 256 回中央職業安定審議会議題＋資料一 覧	昭和 60 年 1 月 16 日	
256	③	【資料 1】労働省「労働者派遣事業の制度化 に関する法的措置についての考え方」	昭和 60 年 1 月 16 日	
256	④	【資料 2】昭和 60 年度職業安定行政関係主 要予算の概要		
256	⑤	【資料 3】中央職業安定審議会委員名簿	昭和 60 年 1 月 16 日	
257	①	第 257 回中央職業安定審議会の開催につい て	昭和 60 年 2 月 1 日	職審発第 4 号
257	②	第 257 回中央職業安定審議会議題＋資料一 覧	昭和 60 年 2 月 5 日	
257	③	第 257 回中央職業安定審議会議事次第		
257	④	労働者派遣事業等小委員会における高梨座	昭和 60 年 2 月 5 日	

		長発言メモ		
257	⑤	【資料 1】労働者派遣事業等の立法化について（報告）	昭和 60 年 2 月 5 日	労働者派遣事業等 小委員会
257	⑥	【資料 2】「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律案要綱」「施行に伴う関係法案の整備等に関する法律案要綱」に関する諮問	昭和 60 年 2 月 5 日	労働省発職第 16 号
257	⑦	【資料 3】昭和 59 年度中央職業安定審議会委員現地視察について		

ファイル第 258～259 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
258	①	第 258 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 60 年 2 月 12 日	職審発第 7 号
258	②	第 252 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 60 年 2 月 15 日	
258	③	【資料 1】職業安定法施行規則の一部を改正する省令についての諮問＋別紙：省令案要綱＋参考：職業安定法及び施行規則（抄）	昭和 60 年 2 月 15 日	労働省発職第 23 号
258	④	第 258 回中央職業安定審議会議事次第＋平田委員意見（1984 年 11 月 17 日提出。労働者派遣法の立法そのものへの反対意見）	昭和 60 年 2 月 15 日	
258	⑤	職業安定法施行規則の一部を改正する省令案要綱に関する答申	昭和 60 年 2 月 15 日	職審発第 9 号
258	⑥	労働者派遣関連の「法律案要綱」及び「施行に伴う関係法律の整備に関する法律案要綱」についての答申	昭和 60 年 2 月 15 日	職審発第 10 号
258	⑦	上の職審発第 10 号の写し		
259	①	第 259 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 60 年 2 月 27 日	職審発第 11 号
259	②	第 259 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 60 年 3 月 8 日	
259	③	労働者派遣関連の「法律案要綱」及び「施行に伴う関係法律の整備に関する法律案要綱」についての答申（案）		
	①	（参考）職業安定法施行規則（抄）		第 259 回会議後に 郵送された文書

	②	（参考別紙）労働省令第9号と附則		同上
	③	中職審委員の任期延長に必要な職業安定法施行規則の改正が行われたことについての報告（上の①②が当該規則）	昭和60年6月4日 職業安定局長から中職審委員宛て	同上

ファイル第260回（1）

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
260	①	第260回中央職業安定審議会の開催について	昭和60年6月11日	職審発第25号
260	②	第252回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和60年6月7日	
260	③	【資料1-1】労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律		
260	④	【資料1-2】派遣法への修正要綱（衆議院）		
260	⑤	【資料1-3】派遣法への修正要綱（参議院）		
260	⑥	【資料1-4】派遣法の法律案及び関係法律の整備に関する法律案に対する付帯決議	昭和60年5月14日	衆議院社会労働委員会
260	⑦	【資料1-5】派遣法の法律案及び関係法律の整備に関する法律案に対する付帯決議	昭和60年6月6日	参議院社会労働委員会
260	⑧	【資料1-6】法施行までのスケジュール		
260	⑨	労働者派遣事業法等関係政・省令事項等		
260	⑩	【資料2】昭和60年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策一年次雇用計画ー		職業安定局
260	⑪	【資料3】「マイクロエレクトロニクスと労働に関する国際シンポジウム」の冊子	1985年9月20日開催 の事前配付資料	労働省も後援

ファイル第260回（2）～第261回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
260	⑫	職業安定法		
260	⑬	【資料4-1】60歳台前半層雇用対策研究会報告書	昭和60年5月	60歳台前半層雇用対策研究会
260	⑭	【資料4-2】60歳台前半層雇用対策研究会報告（第2回）	昭和60年5月27日	同上
260	⑮	【資料5-1】定年延長部会における審議状		

		況について		
261	①	第 261 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 60 年 7 月 4 日	職審発第 28 号
261	②	第 261 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 60 年 7 月 24 日	
261	③	【資料 1】雇用保険法施行規則の一部を改正する省令及び雇用調整助成金の支給に際しての下請事業所の取り扱いに関する基準の改正に関する諮問	昭和 60 年 7 月 24 日	労働省発職第 143 号
261	④	【資料 2】雇用調整助成金の拡充について（案）		
261	⑤	【資料 3】雇用調整助成金の対象となる出向の形態		
261	⑥	【資料 4】雇用保険法施行規則第 102 条の 3 第 1 項第 1 号の規定に基づく雇用調整助成金の支給に際しての下請事業シヨン簿取り扱いに関する基準の新旧対照表（案）		
261	⑦	【資料 5】雇用安定等事業部会報告書	昭和 60 年 7 月 24 日	
261	⑧	【資料 6】昭和 59 年 8 月 1 日前離職者に係る基本手当日額表（案）		
261	⑨	雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱、雇用調整助成金支給に際しての下請事業所の取扱い基準の改正に対する答申	昭和 60 年 7 月 24 日	職審発第 32 号

ファイル第 262 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
262	①	第 262 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 60 年 10 月 15 日	職審発第 43 号
262	②	第 262 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧＋審議会の座席表	昭和 60 年 10 月 24 日	
262	③	【資料 1】中央職業安定審議会専門委員の任免についての同意を求める文書	昭和 60 年 10 月 24 日	労働省発職第 190 号
262	④	中央職業安定審議会専門調査委員名簿（建設労働部会＋労働者派遣事業等小委員会）		
262	⑤	【資料 2】雇用審議会答申第 19 号（高年齢者の雇用安定と定年延長について）	昭和 60 年 10 月	
262	⑥	【資料 3】高年齢者の雇用就業対策の充実強化について（報告）	昭和 60 年 10 月 24 日	中職審雇用対策基本問題小委員会

262	⑦	（参考資料）昭和 60 年雇用管理調査結果速報		
262	⑧	（参考資料）高年齢者の雇用状況について		
262	⑨	（参考資料）身体障害者の雇用状況について	昭和 60 年 10 月 9 日 労働省発表	職業安定局障害者 雇用対策室
262	⑩	【資料 1-1】登録日雇港湾労働者に対する職業訓練の実施について（案）		
262	⑪	【資料 1-2】港湾労働法施行規則の一部を改正する省令案要綱（案）		
262	⑫	【資料 2】職業安定法等の一部を改正する法律案について		
262	⑬	【資料 3】公共職業安定所等の再編整理について＋参考資料（臨調の答申や閣議決定など）		
	⑭	高齢者雇用就業対策の充実強化について（建議）＋職業安定局庶務課の送り状	昭和 60 年 10 月 24 日	中央職業安定審議会

ファイル第 263 回～264 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
263	①	第 263 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 60 年 10 月 29 日	職審発第 46 号
263	②	第 263 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧＋審議会の座席表	昭和 60 年 11 月 8 日	
263	③	昭和 60 年度中央職業安定審議会現地視察計画について		
263	④	【資料 1】中央職業安定審議会専門調査委員の任命について		
263	⑤	【資料 2】事業主が講ずるように努めるべき措置についての指針（案）（職業安定関係）についての諮問	昭和 60 年 11 月 8 日	労働省発職第 200 号
263	⑥	【資料 3】（労働者派遣法）法施行までのスケジュール		
263	⑦	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律（労働基準法・女子関係）		
264	①	第 264 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 60 年 12 月 18 日	職審発第 56 号

264	②	第 264 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧＋審議会の座席表	昭和 60 年 12 月 25 日	
264	③	事業主が講ずるよう努めるべき措置についての指針（案）についての答申	昭和 60 年 12 月 27 日	職審発第 60 号
264	④	【資料 1】中央職業安定審議会専門調査委員の任免について	昭和 60 年 12 月 23 日	労働省発職第 224 号
264	⑤	【資料 2】事業主が講ずるよう努めるべき措置についての指針（案）（職業安定関係）についての諮問	昭和 60 年 11 月 8 日	労働省発職第 200 号 263⑤と同じもの
264	⑥	【資料 2 の 1】失業対策制度調査研究報告について		
264	⑦	【資料 2 の 2】失業対策制度調査研究報告	昭和 60 年 11 月 20 日	氏原氏を座長とし、高梨氏らを含む研究会
264	⑧	【資料 3】業務処理請負事業の実態に関する統計的調査結果の概要	労働省発表昭和 60 年 12 月 25 日	
264	⑨	雇用保険率の変更について		労働省告示第 74 号

ファイル第 265 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
265	①	第 265 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 61 年 1 月 14 日	職審発第 3 号
265	②	第 265 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧＋審議会の座席表	昭和 61 年 1 月 31 日	
265	③	派遣の業務指定に関する高梨氏の手書きのメモ（B5 版 4 ページ）「業務指定の原則（範囲を極力狭くする）」～「総評内部の意見」～「使用者側意見」～「討議」		
265	④	第 265 回中央職業安定審議会議事次第		
265	⑤	高梨委員中央職業安定審議会報告メモ＋（別紙 1）労働者派遣事業と請負との区分基準について＋（別紙 2）労働者派遣法第 4 条第 1 項の適用対象業務についての基本的考え方（案）		
265	⑥	【資料 1－1】中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案要綱に関する諮問＋（別紙）法律案要綱	昭和 61 年 1 月 31 日	労働省発職第 11 号

265	⑦	【資料 1-2】中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の改正について		労働省による趣旨と概要の説明
265	⑧	【資料 1-3】法的整備に関する雇用審議会第 19 号答申及び中央職業安定審議会建議の内容		
265	⑨	【資料 1-4】高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の構成		
265	⑩	【資料 2 の 1】労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（案）		
265	⑪	【資料 2 の 2】労働者派遣法第 4 条第 1 項の適用対象業務についての基本的考え方（案）		
265	⑫	【資料 3】昭和 61 年度職業安定行政関係主要予算の概要		労働省職業安定局
265	⑬	中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案要綱についての答申	昭和 61 年 1 月 31 日	職審発第 8 号
265	⑭	定年延長に係る立法化等に関する答申＋（別紙）雇用審議会定年延長部会報告	昭和 60 年 10 月 3 日	答申第 19 号

ファイル第 266 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
266	①	第 266 回中央職業安定審議会の開催について	昭和 61 年 2 月 15 日	職審発第 13 号
266	②	第 265 回中央職業安定審議会議題＋資料一覧	昭和 61 年 2 月 27 日	
266	③	雇用調整助成金に関する雇用保険法施行規則を一部改正する省令や支給対象の定めなどについての諮問＋（別紙）1～5	昭和 61 年 2 月 27 日	労働省発職第 26 号
266	④	【資料 2-1】雇用調整助成金制度の改正の概要について		
266	⑤	【資料 2-2】事業転換関係、円高等関係雇用調整助成金制度一覧		
266	⑥	【資料 3-1】地域雇用奨励金制度の改正の概要について		
266	⑦	【資料 3-2】冬期雇用安定奨励金制度及び冬期職業講習助成給付金制度の延長につい		

		て（案）		
266	⑧	（参照条文）労働者派遣事業関連		
266	⑨	【資料 4 の 1】労働者派遣法第 4 条 1 項の 適応対象業務について（案）＋労働者派遣 事業等小委員会報告「当面検討の対象とし て考えられる業務例（試案）」＋参照条文		部内限
266	⑩	【資料 4 の 2】特定企業に対する労働者派 遣事業に係る勧告に関する考え方（案）		
266	⑪	【資料 4 の 3】労働者派遣の期間に関する 考え方（案）		
266	⑫	【資料 4 の 4】一般労働者派遣事業の許可 基準に関する考え方（案）		
266	⑬	【資料 4 の 5】労働者派遣法施行規則に関 する考え方		
266	⑭	【資料 4 の 6】一般労働者派遣事業に係る 手数料に関する考え方（案）		
266	⑮	【資料 4 の 7】労働者派遣事業適正運営協 力員に関する考え方（案）		
266	⑯	【資料 4 の 8】罰金の刑に処せられた場合 でも欠格事由とする法律の規定に関する考 え方（案）		
266	⑰	【資料 4 の 9】労働者供給事業の見直しに 係る職業安定法施行規則の一部改正に関す る考え方（案）		
266	⑱	【資料 5】職業安定法第 15 条の規定による 職業分類表の改正について（報告）		
266	⑲	【資料 6】昭和 60 年度中央職業安定審議会 委員現地視察について		
266	⑳	中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措 置法の一部を改正する法律案新旧対照表		
266	㉑	中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措 置法の一部を改正する法律案要綱		

ファイル第 267 回（1）

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
267	①	第 267 回中央職業安定審議会の開催につい て	昭和 61 年 3 月 3 日	職審発第 18 号

267	②	第 267 回中央職業安定審議会議題＋資料一 覧	昭和 61 年 3 月 10 日	
267	③	第 267 回中央職業安定審議会の答申文の写 しの送付について（昭和 61 年 3 月 11 日事 務連絡）＋職審発第 16 号（2 月 27 日）、第 19 号（3 月 10 日）、第 20 号（3 月 10 日）		
267	④	第 267 回中央職業安定審議会議事次第		
267	⑤	【資料 1】派遣法に関する法律に係る政省 令の考え方について（報告）＋（別紙）	昭和 61 年 3 月 10 日	労働者派遣事業等 小委員会
267	⑥	派遣法法律施行令案要綱、法律施行規則案 要綱、省令案要綱、労働者派遣と請負の区 分に関する告示案要綱、期間に係る告示案 要綱に関する諮問	昭和 60 年 3 月 10 日	労働省発職第 35 号 【資料 2】は欠？
267	⑦	【資料 3】⑥の諮問に対する答申	昭和 60 年 3 月 10 日	職審発第 19 号

ファイル第 267 回 (2)

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
267	⑧	建設労働者の雇用改善等についての諮問＋ （別紙）第 3 次建設雇用改善計画（案）	昭和 61 年 3 月 10 日	労働省発職第 36 号
267	⑨	【資料 5】第 3 次建設雇用改善計画（案）の 概要	昭和 61 年 3 月 10 日	
267	⑩	建設雇用改善計画（第 3 次）案に対する中 職審の諮問、答申について＋第 3 次案	昭和 61 年 3 月 10 日	労働省発表
267	⑪	（参考資料）建設労働関係主要指標		
267	⑫	国鉄改革関連法案の体系（案）		
267	⑬	【資料 6】日本国有鉄道退職希望者及び清 算事業団職員の再就職の促進に関する特別 措置法案要綱		
267	⑭	【資料 7】女子再雇用促進給付金について		
267	⑮	【資料 8】昭和 61 年度公共職業安定所等の 再編整理について＋臨調最終答申抜粋		

ファイル第 268 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
268		第 268 回中央職業安定審議会 中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措 置法の一部を改正する法律の一部の施行に 伴う関係政省令案要綱について	昭和 61 年 4 月 21 日	
268		【資料 No.1】中高年齢者等の雇用の促進に 関する特別措置法の一部を改正する法律の 一部の実行に伴う関係政省令案要綱につい て（諮問文）		
268		【資料 No.2】中高年齢者等の雇用の促進に 関する特別措置法の一部を改正する法律案 関連資料(法律案要綱、法律案、法律案提案 理由説明、法律案逐条解説、法律案参照条 文、法律案新旧対照表)		

ファイル第 269 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
269	①	第 269 回中央職業安定審議会の開催につ いて(労働者派遣事業の適用対象業務の指定 について)	昭和 61 年 5 月 28 日	職審発第 31 号
269	②	第 269 回中央職業安定審議会議題+資料一 覧(労働者派遣事業の適正な運営の確保及 び派遣労働者の就業条件の整備等に関する 法律施行令の一部を改正する政令案要綱等 について(諮問)、資料一覧 No.1 中央職業安 定審議会専門調査委員の任免について、 No.2 労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の就業条件の整備等に関す る法律の適用対象業務の指定に関する考え 方について(報告=高梨委員報告メモ)、No.3 諮問文(答申)	昭和 61 年 6 月 12 日	
269	③	第 269 回中央職業安定審議会議事次第	昭和 61 年 6 月 12 日	
269	④	<新聞発表>労働者派遣事業の適正な運営 の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等 に関する法律施行令の一部を改正する政令	昭和 61 年 6 月 12 日	労働省発表

		案要綱等についての中央職業安定審議会に対する諮問及び同審議会の答申について		
--	--	---------------------------------------	--	--

ファイル第 270 回

審議会 回数	整理 番号	表題	日付	備考
270	①	第 270 回中央職業安定審議会の開催について(雇用調整助成金に関する雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について諮問、一般労働者派遣事業の認可について諮問、その他)	昭和 61 年 6 月 16 日	職審発第 37 号
270	②	第 270 回中央職業安定審議会資料一覧 No.1 雇用調整助成金に関する雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について(諮問文) <議事次第> No.2 最近の急激な円高に対応する雇用調整助成金制度の改正について(要件緩和) No.3 一般労働者派遣事業の認可について(諮問文・答申)⇒申請 431 件のリスト付き No.4 労働者派遣事業等小委員会の 7 月 1 日の運営及び改称について(案) No.5 最近の雇用労働情勢	昭和 61 年 6 月 27 日	